平成27年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融サービス利用者保護の推進			担当部局庁	総務企画局	作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課	松尾 元信		
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策Ⅱ… 利用者の視点に立った金融サービスの質の向上 施策1… 利用者が安心して金融サービスを受けられるための制度・環境整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	多重債務問題改善プログラム			
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融サービスの利用者保護の仕組みが確保され、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについての理解を向上させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行のための周知及び多重債務改善プログラムに掲げられた施策の実施 ○振り込め詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等の周知 ○金融トラブル連絡協議会等の仕組みを利用した金融ADR(裁判外紛争解決)制度の円滑な運営							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	10	13	13	13	9	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	10	13	13	13	9		
執行額	11	7	11					
執行率 (%)	110%	54%	85%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	貸金業者から5件以上無担保無保証借入れの残高がある人数が減少傾向となること	株式会社日本信用情報機構公表の貸金業者から5件以上無担保無保証借入れの残高がある人数	成果実績	万人	29	17	14	
			目標値	万人	44	29	17	14
			達成度	%	151.7%	170.6%	121.4%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	振り込め詐欺救済法に基づく返金制度等を周知するためのインターネット広告をクリックした件数。 ※本事業は、継続して実施されるものであるため、目標最終年度の目標値に、前年度の成果実績を記載し、前年度の実績を上回ることを成果目標としている。	振り込め詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等を周知するためのインターネット広告をクリックした件数。	成果実績	件数	-	-	47,256	
			目標値	件数	-	-	-	47,256
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等配付部数	活動実績	部	-	992,000	870,000		
		当初見込み	部	-	2,329,640	1,075,000	926,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	金融トラブル連絡調整協議会の開催	活動実績	回	6	2	2		
		当初見込み	回	6	6	6	6	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	ポスター等作成・輸送等経費／配付部数	単位当たりコスト		円	-	4.1	3
計算式			/	-	4,032,000円 /992,000部	2,637,900円 /870,000部	2,637,900円 /870,000部
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	インターネット広告掲載に係るコスト／クリック件数	単位当たりコスト	円	-	-	70	75
計算式			/	-	-	3,294,297円 /47,256回	3,528,360円 /47,256回
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	会議開催経費(諸謝金、委員等旅費)/開催回数	単位当たりコスト	円	88,053	56,136	69,202	67,902
計算式			/	528,320円/2回	112,270円/2回	138,404円/2回	135,804円/2回
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	金融政策推進業務庁費	11.8	8.1	○振り込め詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等について、より効果的な周知方法の検討を行うことに伴い、インターネット広告に係る経費を一部削減。 (金融政策推進業務庁費：▲3.7百万円)			
	諸謝金	0.8	0.7				
	委員等旅費	0.2	0.2				
計	12.8	9					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、広く国民全体に対し、多重債務相談窓口や振り込み詐欺法に基づく被害者への返金制度等の周知を行うものであり、社会のニーズを的確に反映しており、国が主導し、地方公共団体や金融機関と連携しつつ実施すべきものである。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記と同旨。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記と同旨。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては入札を実施するなど競争性が確保されている。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は金融サービスを受ける国民全般であり、負担関係は妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札の実施等によりコストを削減しており妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	リーフレット等について、配付先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績欄に記載のとおり多重債務者は減少傾向にある。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	リーフレット等について、配付先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標欄に記載のとおり見合ったものとなっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したリーフレット、ポスター等は金融機関等に配布され活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>○多重債務者のための相談等の枠組みの整備等に要する経費については、ポスター・リーフレットの改訂・配布等による多重債務相談窓口の周知、改正貸金業法等の制度に係る普及活動を適切に実施するために必要な経費である。貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数は14万人まで減少しているなど、一定の成果がみられるものの、多額の借入残高を有する層は現在も相当数存在していることから、引き続き、多重債務相談窓口の存在・利用について広く国民に周知されるよう広報活動を推進することが重要である。従って、28年度も引き続き、多重債務相談窓口の周知等のために必要な予算を確保する必要がある。</p> <p>○振り込み詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等の周知を行った結果、被害者からの返金申請が行われていると考えられる。28年度においては、一層効果的な周知のための予算を確保する必要がある。</p> <p>○金融ADR制度が法制化された際の附帯決議において、金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを活用し、金融ADRの関係機関における金融商品・サービスに関する苦情・紛争に係る情報の共有化・連携強化等を図ることが指摘されている。指定紛争解決機関、業界団体に加え、学識経験者、弁護士、消費者団体等で構成される当該協議会での議論(各指定紛争解決機関の業務実施状況や利用者利便の向上に向けた取組み等)を踏まえ、指定紛争解決機関は業務の改善を行うなど、当該協議会において金融ADR制度の運用状況のフォローアップが効果的に実施されている。引き続き当該協議会が、金融ADR制度の改善・発展の推進役として重要な役割を果たしていくため、開催に必要な予算を確保する必要がある。</p>			
	改善の方向性	<p>○各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。</p> <p>○リーフレット等については、過去に作成したデザインの再利用を図るとともに、配付にあたっては、引き続き事前に各配付先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。</p>			
外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	<p>○多重債務者のための相談等の枠組みの整備等に要する経費については、貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数は例年減少傾向にあるものの、潜在的に多額の借入残高を有する層は現在も相当数存在していると考えられており、そうした潜在的な多重債務者の掘り起こし等を図るため、多重債務相談窓口の存在・利用についての周知活動は継続して実施する必要があるため、必要と認められる。</p> <p>○振り込み詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等の周知については、コスト面も勘案し一層効果的な周知方法を検討する必要がある。</p> <p>○金融トラブル連絡調整協議会開催のための経費については、指定紛争解決機関、業界団体に加え、学識経験者、弁護士、消費者団体等で構成される当該協議会での議論を踏まえ、指定紛争解決機関は業務の改善を行うなど、当該協議会において金融ADR制度の運用状況のフォローアップが効果的に実施されるために必要と認められる。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<p>○チーム所見を踏まえ、振り込み詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等の周知方法については、より効果的な方法を検討することとし、インターネット広告に係る経費を一部削減する。</p> <p>なお、他の経費については、前年度同額程度の要求を行うこととする。</p>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6
平成25年度	6	平成26年度	6		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
11百万円

金融行政の推進に必要

【随意契約(少額)・委託】

A. メディアランド(株)
他1先:1百万円

多重債務者相談窓口の広報

【随意契約(少額)・委託】

B. (株)miura-ori lab
2百万円

多重債務者相談窓口の広報

【一般競争入札・委託】

C. (株)インテージ
3百万円

貸金業利用者に対する調査

【委員等への支給】

D. 個人A 他10人
0.3百万円

多重債務相談に係る人材の育成のための研修講師

【随意契約(少額)・委託】

E. 日本郵便(株)
0.2百万円

多重債務者相談窓口の広報(リーフレットの掲出)

【一般競争入札・委託】

F. シエンブレ(株)
3百万円

振り込み詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等に関する広報

【委員等への支給】

G. 個人K(金融トラブル連絡調整協議会委員)他3名 0.1百万円

金融トラブル連絡調整協議会の開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.メディアランド(株)			E.日本郵便株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円以下			※100万円以下	
計		0	計		0
B.(株)miura-ori lab			F.シエンプレ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	広報経費	2	事業費	広告経費	3
計		2	計		3
C.(株)インテージ			G. 個人K		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	WEB調査費	3		※100万円以下	
計		3	計		0
D.個人A			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円以下				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メディアランド㈱	多重債務者相談強化キャンペーン2014の広報のためのポスターの製作及び発送	1	随意契約	
2	敷島印刷㈱	多重債務相談窓口周知ポスター及びリーフレットの製作及び発送	0.4	随意契約	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱miura-ori lab	多重債務相談窓口周知ポスター及びリーフレットの増刷及び発送	2.6		-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱インテージ	貸金業利用者に対する調査・研究	3.3		-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	・多重債務相談に係る人材の育成に伴う講師謝金 ・多重債務相談に係る人材の育成に伴う講師旅費	0.1	-	-
2	個人B	・多重債務相談に係る人材の育成に伴う講師謝金 ・多重債務相談に係る人材の育成に伴う講師旅費	0.1	-	-
3	個人C	・多重債務相談に係る人材の育成に伴う講師旅費	0	-	-
4	個人D	・多重債務相談に係る人材の育成に伴う講師謝金 ・多重債務相談に係る人材の育成に伴う講師旅費	0	-	-
5	個人E	・多重債務相談に係る人材の育成に伴う講師旅費	0	-	-
6	個人F	・多重債務相談に係る人材の育成に伴う講師謝金	0	-	-
7	個人G	・多重債務相談に係る人材の育成に伴う講師謝金 ・多重債務相談に係る人材の育成に伴う講師旅費	0	-	-
8	個人H	・多重債務相談に係る人材の育成に伴う講師謝金 ・多重債務相談に係る人材の育成に伴う講師旅費	0	-	-
9	個人I	・多重債務相談に係る人材の育成に伴う講師謝金	0	-	-
10	個人J	・多重債務相談に係る人材の育成に伴う講師謝金	0	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便株式会社	多重債務者相談窓口の広報(リーフレットの掲出)	0.2	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シエンブレ(株)	振り込め詐欺救済法等に関するインターネット広告の実施	3.3		-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	金融トラブル連絡調整協議会の出席	0	-	-
2	個人L	金融トラブル連絡調整協議会の出席	0	-	-
3	個人M	金融トラブル連絡調整協議会の出席	0	-	-
4	個人N	金融トラブル連絡調整協議会の出席	0	-	-